

## 相談支援従事者研修等の見直しについて（案）

相談支援従事者研修及びサービス管理責任者等研修については、平成 18 年度から県が直営にて実施しているところ。これまでの研修修了者は、累計で必要であると想定される数を超過しており（資料 3-2）事業の所期目的を達成しているものと思料される。

一方、平成 24 年度の相談支援制度の改正以降、対象者の拡大により相談支援従事者には、多岐にわたる専門性の向上が必要とされている。

そこで、今般、以下のとおり事業の見直しを行い、さらに充実した人材育成を図ることとしたい。

### 1 基本方針

- （１）主として、既存人材の専門性の向上に資する研修の拡充を図る（委託により実施）。
- （２）新たに、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者及びサービス提供責任者を対象に、専門性向上を目的とする研修を行う。
- （３）新規人材の養成及び資格の更新については、指定事業者制により民間事業者が実施すること（資料 3-3）とし、経費は受講者が負担する受講料をもって充てることとする。

### 2 内容

資料 3-4 のとおり

### 3 スケジュール

平成 28 年 7 月 当専門部会において合意形成  
平成 28 年 8 月 予算要求  
平成 29 年 2 月 関係機関・事業者への周知  
平成 29 年 4 月 実施

### 4 実施体制

#### （１）相談支援専門部会

研修方針・計画の決定、研修実績の検証などを行う。

#### （２）相談支援従事者研修等関係者連絡協議会

現「研修ワーキングチーム」の委員、指定研修事業者及び県障害福祉課により構成。

研修方針・計画（案）の作成、研修カリキュラムの作成、関係者間の連絡調整などを行う。

#### （３）指定研修事業者

研修の実施、相談支援従事者 研修等関係者連絡協議会への参加などを行う。